

平成18年度

財務諸表

第1期事業年度

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日



地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類(案)	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
2	引当金の明細	10
3	資本金及び資本剰余金の明細	10
4	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
5	役員及び職員の給与の明細	11
6	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	11
①	現金及び預金の明細	
②	未収入金の明細	
③	資産見返物品受贈額の明細	
④	未払金の明細	

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,399,969,000		資産見返運営費交付金	27,524,383	
減価償却累計額	△ 75,130,896	2,324,838,104	資産見返補助金等	23,309,275	
建物附属設備	396,617,000		資産見返寄附金	7,812,016	
減価償却累計額	△ 151,546,320	245,070,680	資産見返物品受贈額	202,693,688	261,339,362
機械装置	423,527,523				
減価償却累計額	△ 165,306,041	258,221,482	固定負債合計		261,339,362
工具器具備品	5,220,078		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 731,493	4,488,585	前受金		157,423
車両運搬具	3,412,500		未払金		78,727,722
減価償却累計額	△ 284,372	3,128,128	未払消費税等		2,514,500
有形固定資産合計		2,835,746,979	流動負債合計		81,399,645
2 無形固定資産			負債合計		342,739,007
電話加入権		36,000	(資本の部)		
無形固定資産計		36,000	I 資本金		
			地方公共団体出資金	2,796,586,000	
固定資産合計		2,835,782,979	資本金合計		2,796,586,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		103,179,007	資本剰余金	36,000	
未収入金		38,651,807	損益外減価償却累計額	△ 226,677,216	
貸倒引当金		△ 24,808	資本剰余金合計		△ 226,641,216
流動資産合計		141,806,006	III 利益剰余金		
			当期末処分利益	64,905,194	
			(うち当期総利益)	(64,905,194)	
			利益剰余金合計		64,905,194
			資本合計		2,634,849,978
資産合計		2,977,588,985	負債資本合計		2,977,588,985

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
主要研究費	6,096,192	
試験研究費	58,703,627	
指導事務費	12,862,259	
内部管理費	2,968,426	
役員人件費	22,635,824	
職員人件費	532,449,477	
受託研究費	211,741,674	847,457,479
管理運営費		322,428,282
経常費用合計		1,169,885,761
経常収益		
運営交付金収益		808,982,146
手数料収入		
依頼試験手数料	21,098,465	21,098,465
使用料収入		
電波暗室使用料	5,500,000	
機械装置貸出料	7,996,428	
会議室使用料	74,800	
共同研究員室使用料	731,666	
その他使用料	96,733	14,399,627
受託研究収入		
国又は地方公共団体	198,821,106	
その他の団体	5,043,841	203,864,947
共同研究収入		
国又は地方公共団体	1,000,000	
その他の団体	4,177,577	5,177,577
受託事業収入		
国又は地方公共団体	2,538,000	2,538,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,592,067	
資産見返補助金等戻入	1,280,725	
資産見返寄附金戻入	621,899	
資産見返物品受贈額戻入	162,399,448	165,894,139
財務収益		
受取利息		56,338
雑収益		
間接経費	4,949,769	
財産収入	1,121,891	
その他の雑益	6,708,056	12,779,716
経常収益合計		1,234,790,955
経常利益		64,905,194
臨時損失		
承継消耗品費		18,834,116
臨時利益		
承継物品受贈益		18,834,116
当期純利益		64,905,194
当期総利益		64,905,194

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 267,004,589
人件費支出	△ 523,500,395
その他の業務支出	△ 132,656,069
運営費交付金収入	838,098,596
依頼試験手数料収入	19,636,793
施設使用等収入	13,405,883
受託研究収入	169,347,841
共同研究収入	5,177,577
受託事業収入	2,538,000
その他収入	11,576,082
補助金等収入	24,590,000
小計	<u>161,209,719</u>
利息及び配当金の受取額	56,338
設立団体納付金の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>161,266,057</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 58,087,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	<u>103,179,007</u>
VI 資金期首残高	
	<u>0</u>
VII 資金期末残高	<u><u>103,179,007</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

<p>I 当期未処分利益 当期総利益</p>	64,905,194	64,905,194
<p>II 利益処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 企業支援充実強化並びに組織運営及び 施設設備改善目的積立金</p>	0	
	<u>64,905,194</u>	<u>64,905,194</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	847,457,479		
管理運営費	322,428,282		
臨時損失	18,834,116	1,188,719,877	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 21,098,465		
使用料収入	△ 14,399,627		
雑収益	△ 12,779,716		
受託研究収入	△ 203,864,947		
共同研究収入	△ 5,177,577		
受託事業収入	△ 2,538,000		
資産見返寄付金戻入	△ 621,899		
財務収益	△ 56,338	△ 260,536,569	
<hr/>			
業務費用合計			928,183,308
II 損益外減価償却相当額			226,677,216
III 引当外退職給付増加見積額			30,040,749
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され			
た使用料による賃貸取引の機会費用			
		129,661,166	
地方公共団体出資の機会費用			
		44,273,581	173,934,747
<hr/>			
V (控除)設立団体納付額			0
<hr/>			
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,358,836,020</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～8年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 19 年 3 月末利回りを参考に 1.65%で計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記
運営交付金から充当されるべき退職給付の見積額 451,295,724 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	103,179,007 円
資金期末残高	103,179,007 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物出資等の受入による固定資産の取得

建物	2,399,969,000 円
建物附属設備	396,617,000 円
合計	2,796,586,000 円

(2) 無償譲与等の受入による固定資産の取得

機械装置	362,599,383 円
工具器具備品	2,493,753 円
電話加入権	36,000 円
合計	365,129,136 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳
設立団体に係る額 44,273,581 円

V 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象
該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
									当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,399,969,000	0	0	0	0	2,399,969,000	75,130,896	75,130,896	2,324,838,104
	建物附属設備	396,617,000	0	0	0	0	396,617,000	151,546,320	151,546,320	245,070,680
	小計	2,796,586,000	0	0	0	0	2,796,586,000	226,677,216	226,677,216	2,569,908,784
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物附属設備	0	0	0	0	0	0		0	0
	機械装置	362,599,383	60,928,140	53,160,450	7,767,690	0	423,527,523	165,306,041	165,306,041	258,221,482
	工具器具備品	2,493,753	2,726,325	2,060,100	666,225	0	5,220,078	731,493	731,493	4,488,585
	車両運搬具		3,412,500	3,412,500	0	0	3,412,500	284,372	284,372	3,128,128
	小計	365,093,136	67,066,965	58,633,050	8,433,915	0	432,160,101	166,321,906	166,321,906	265,838,195
有形固定資産合計	建物	2,399,969,000	0	0	0	0	2,399,969,000	75,130,896	75,130,896	2,324,838,104
	建物附属設備	396,617,000	0	0	0	0	396,617,000	151,546,320	151,546,320	245,070,680
	機械装置	362,599,383	60,928,140	53,160,450	7,767,690	0	423,527,523	165,306,041	165,306,041	258,221,482
	工具器具備品	2,493,753	2,726,325	2,060,100	666,225	0	5,220,078	731,493	731,493	4,488,585
	車両運搬具	0	3,412,500	3,412,500	0	0	3,412,500	284,372	284,372	3,128,128
	合計	3,161,679,136	67,066,965	58,633,050	8,433,915	0	3,228,746,101	392,999,122	392,999,122	2,835,746,979
無形固定資産	電話加入権	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
	合計	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000

(注) 期首残高には、無償譲与の受入額を記載している。

2 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金	0	4,134,701	4,134,701	0	24,808	24,808	
計	0	4,134,701	4,134,701	0	24,808	24,808	

(注) 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等にかかる未収入金計上額(国及び地方公共団体関係分を除く)の6/1000を計上している。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	計	36,000	0	0	36,000	
	損益外減価償却累計額	0	226,677,216		226,677,216	
	計	0	226,677,216	0	226,677,216	
	差 引 計	36,000	△ 226,677,216	0	△ 226,641,216	

(注) 資本剰余金における県からの譲与期首残高は、電話加入権 36,000 円に対応する金額を計上している。

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度(当初)	0	808,571,000	779,454,550	29,116,450	0	808,571,000	0
平成18年度(変更)	0	29,527,596	29,527,596	0	0	29,527,596	0
計	0	838,098,596	808,982,146	29,116,450	0	838,098,596	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成18年度交付分	摘要
期間進行基準	779,454,550	
費用進行基準	29,527,596	
計	808,982,146	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	18,652,732	2.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	19,380,732	6.0	0	0
職員	常勤	422,889,900	61.3	29,527,596	2
	非常勤	0	0.0	0	0
	計	422,889,900	61.3	29,527,596	2
合計	常勤	441,542,632	63.3	29,527,596	2
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	442,270,632	67.3	29,527,596	2

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載。

3 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていない。

4 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていない。

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	残高	摘要
現金	96,300	
普通預金	103,082,707	
合計	103,179,007	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残高	摘要
東北経済産業局	32,979,106	
岩手県	1,538,000	
その他	4,134,701	
合計	38,651,807	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	362,599,383	0	0	161,667,955	0	200,931,428	
工 具 器 具 備 品	2,493,753	0	0	731,493	0	1,762,260	
合 計	365,093,136	0	0	162,399,448	0	202,693,688	

(注) 当期減少額は減価償却費である。

④ 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	残 高	摘 要
株 式 会 社 アイシーエス	4,295,424	
ダイヤモンドリース株式会社	4,074,000	
住商情報システム株式会社	4,018,256	
セコム株式会社	3,916,500	
日本電子データム株式会社	3,816,750	
NECトーキン株式会社	3,738,000	
東北電力株式会社	3,579,253	
そ の 他	51,289,539	
合 計	78,727,722	